ACSES ニュースレター_２３７７号（2022 年９月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇日産栃木工場で火事 アルミ鋳造工場の一部焼ける けが人なし〈放送報道〉／上三川の日産栃木工場で火災　シートや布を焼く〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)〈消費者庁〉
・ロシアを支持のハッカー集団 日本政府サイトにサイバー攻撃か〈放送報道〉
・スズメバチか 14 人刺される　陸上競技場近く、北海道〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・キリンビバレッジ株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉／実際は果汁 2%の「100% メロンテイスト」キリンに措置命令〈放送報道〉
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・災害時に電動車は非常用電源として使えます〈経済産業省〉
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３０５報）〈厚生労働省〉
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３０４報）〈厚生労働省〉
・PCB、無害化処理が終了　残りかすを福島へ搬出〈Web報道〉
[原子力施設全般]
・使用済みMOX燃料は「ごみ」となる運命か　再処理に技術的な壁〈新聞報道〉
・迷走するプルトニウム　高すぎる MOX 燃料　電力会社が口をつぐむその価格と経済性〈新聞報道〉
・ドイツ、脱原発完了先延ばし〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道
[3] 医薬品
◇保険医療機関及び保険医療養担当規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 124 号）〈官報〉
◇高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準及び療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 268 号）〈官報〉
◇診療報酬の算定方法の一部を改正する件（厚生労働省告示第 269 号）〈官報〉
◇基本診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 270 号）〈官報〉
◇特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 271 号）〈官報〉
[4] 農薬
◇生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 66 号）〈官報〉
◇水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 67 号）〈官報〉

秋海棠（シュウカイドウ）

[5] 肥料
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1403 号）〈官報〉
◇生産業者及び輸入業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1404 号）〈官報〉
◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1405 号）〈官報〉
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 1406 号）〈官報〉
[6] 食品安全衛生関係
◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 272 号）〈官報〉
◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件(厚生労働省告示第 273 号)〈官報〉
[7] 温暖化対策関係
◇CO2 を固定化し収支をマイナスにするコンクリートを用いた埋設型枠を国土交通省直轄工事現場で試行施工します〈経済産業省〉
◇天ぷら油、欧州では空飛ぶ燃料　日本ではいつまでも安い原料のまま？〈新聞報道〉
[8] エネルギー問題
◇「再エネ スタート」集中キャンペーンの実施について〈環境省〉
◇新たな「バイオマス活用推進基本計画」の閣議決定について〈農林水産省〉
◇大企業にガス使用制限令　逼迫に備え政府対策案〈Web 報道〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　４件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　10 件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇その他：２件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇日産栃木工場で火事 アルミ鋳造工場の一部焼ける けが人なし
＜NHK　2022 年 9 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220905/k10013803641000.html
日産の国内主力工場の１つ、栃木県上三川町にある日産自動車の栃木工場で 5 日朝、工場の一部が焼ける火事がありました。けが人はいませんでした。
5 日の午前 9 時 40 分ごろ、上三川町上蒲生にある日産自動車栃木工場の従業員から工場で火災が起きていると通報がありました。
火事が起きたのは「第 3 アルミ鋳造工場」と呼ばれる建物内で、消防が消火活動にあたり、火はおよそ 50 分後の午前 10 時半すぎに消し止められました。
警察によりますと、工場の床に敷いていたビニールシートや布が焼けましたが、けが人はいないということです。
日産自動車栃木工場は宇都宮市の南の上三川町にあり、国道 4 号線沿いに広がっています。

日産自動車によりますと、国内にある日産自動車の工場では面積が最大です。
火が出た建物では火災発生時、自動車のエンジンに使われるアルミ製の部品を作っていたということです。
警察が出火の原因などを調べることにしています。

・上三川の日産栃木工場で火災　シートや布を焼く
＜下野新聞　2022 年 9 月 5 日＞　https://www.shimotsuke.co.jp/articles/-/630997
５日午前９時 20 分ごろ、栃木県上三川町上蒲生の日産自動車栃木工場第３アルミ鋳造工場内から出火、機械の下に敷かれていたビニールシートや油汚れを取る布の一部を焼いた。
　下野署によると、当時工場は稼働中だったが、けが人はおらず、建物の焼失もなかった。社員が工場内から煙が出ているのを見つけ 119 番し、午前 10 時半ごろに鎮火した。ビニールシートは、シリンダーヘッドの熱処理をする機械の下に敷かれていた。
　日産自動車によると、火災があった工場では、アルミニウムを鋳造し、自動車のエンジンなどの部品を製造している。車両を生産する建屋とは別のため、同社広報は「車両の生産には影響ない」としている。
　同社のホームページによると、栃木工場は同社の国内工場では最大の敷地面積を持つ。昨年６月時点で従業員約 5400 人が働いている。下野署は、出火原因などを調べている。

◇*その他の事故、事件*
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)
＜消費者庁　2022 年 9 月 6 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029962/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220906_01.pdf
特記事項:ヤマハ発動機株式会社が販売した電動アシスト自転車用バッテリー(「電動アシスト自転車」として公表)のリコール(回収・交換)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うち電動アシスト自転車１件、ＬＥＤランプ（直管形）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：10 件
（うち携帯電話機（スマートフォン）１件、冷風機１件、扇風機１件、エアコン１件、蛍光ランプ２件、ポータブル電源（リチウムイオン）１件、配線器具（コードリール）１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、充電器１件

・ロシアを支持のハッカー集団 日本政府サイトにサイバー攻撃か
＜NHK　2022 年 9 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220906/k10013806361000.html
ロシアを支持しているハッカー集団「キルネット」の SNS 上に、日本時間午後 4 時半すぎ「e―Gov」と呼ばれる日本政府が運営する行政情報のポータルサイトなどに対してサイバー攻撃を行ったとする投稿がありました。
NHK がこのポータルサイトに接続を試みたところ、一部のサイトで一時つながらなくなるなど、不安定な状態になっていました。内閣サイバーセキュリティセンターも、この状況を把握していて、犯行声明の可能性があると見て、関係を調べています。
政府運営の一部サイトで接続しにくい状況
内閣官房の「内閣サイバーセキュリティセンター」の関係者によりますと、午後 6 時すぎの時点で、政府が運営する一部のインターネットサイトで、接続しにくい状況が確認されているということです。
サイバー攻撃を行ったとするハッカー集団との関連は、わかっていないということで、情報収集を行うなどして、詳しい状況や原因を調べています。

・スズメバチか 14 人刺される　陸上競技場近く、北海道
＜共同通信　2022 年 9 月 4 日＞　https://nordot.app/939049147418296320?c=39546741839462401
　4 日午前 7 時ごろ、北海道千歳市の「青葉陸上競技場」近くで「ハチに刺された」と 119 番があった。消防に

よると、スズメバチとみられ、道内や埼玉県の 5～75 歳の男女 14 人が刺され、うち 3 人が病院に搬送されたが、いずれも命に別条はない。

中学生らが参加する陸上の大会が始まる直前で、選手や観客らが刺されたとみられる。現場付近で巣が見つかり、業者が駆除した。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・キリンビバレッジ株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について

＜消費者庁　2022 年 9 月 6 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029937/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_220906_1.pdf

消費者庁は、本日、キリンビバレッジ株式会社に対し、同社が供給する「トロピカーナ 100% まるごと果実感 メロンテイスト」と称する果実ミックスジュースに係る表示について、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

・実際は果汁 2%の「100% メロンテイスト」キリンに措置命令

＜NHK　2022 年 9 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220906/k10013805801000.html

ミックスジュースを販売する際、メロンの果汁が 2%しか使われていないにもかかわらず、原料の大部分がメロン果汁であるかのような表示をしていたことは、景品表示法違反にあたるとして、消費者庁は、販売元の「キリンビバレッジ」に対し、再発防止などを命じる措置命令を行いました。

命令を受けたのは東京 千代田区の大手飲料メーカー「キリンビバレッジ」です。

消費者庁によりますと「キリンビバレッジ」は、おととしの 6 月からことし 4 月まで、ミックスジュースの「トロピカーナ 100% まるごと果実感 メロンテイスト」を販売する際、パッケージ全体にメロンのイラストを配置し、「100% メロンテイスト」などと表示していたということです。

これについて、消費者庁が調査した結果、実際は、原料の大部分をブドウやリンゴ、それにバナナの果汁が占め、メロンの果汁は、全体の 2%ほどしか使われていなかったということです。

消費者庁は、こうした行為が景品表示法違反の「優良誤認」にあたるとして「キリンビバレッジ」に対し、再発防止などを命じる措置命令を行いました。

「キリンビバレッジ」は、命令を受けたことについて「誤解を与えるような表示を行ったことに対し、深くおわび申し上げます。表示に関するチェック体制を一層強化し、再発防止に努めてまいります」としています。

□***大災害、原発事故対策***

[大災害対策]

・災害時に電動車は非常用電源として使えます

＜経済産業省　2022 年 9 月 5 日＞

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/cev-utilize.html

---

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３０５報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022 年 9 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=b4rehgP3L0wLR-T9Y

１　自治体の検査結果

宮城県、栃木県、さいたま市、東京都、横浜市、新潟県、山梨県、名古屋市、京都府、大阪市

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　なし

・食品中の放射性物質の検査結果について（１３０４報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022 年９月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6w5aAodzq8iPw2F5Y
１　自治体の検査結果
栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、杉並区、神奈川県、横浜市、相模原市、新潟県、山梨県、長野県、京都府、大阪市
※ 基準値超過　なし
２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
※ 基準値超過　１件
No.　11　福島県　ツキノワグマ　(Cs : 150 Bq / kg)

・PCB、無害化処理が終了　残りかすを福島へ搬出
＜共同通信　2022 年９月５日＞　https://nordot.app/939419333913001984?c=39546741839462401
東京電力福島第１原発周辺で保管されていた人体に有害な高濃度のポリ塩化ビフェニール（PCB）を含む廃棄物について、環境省は５日、北海道室蘭市で無害化処理を終え、処理後の金属や油などを福島県内の仮置き場に向け全て搬出した。
処理は８月 16 日に開始。残りかすは順次、福島県へ戻すことになっており、５日午前に最後となる６回目の搬出が行われた。
今回処理されたのはコンデンサーや照明器具の安定器など 1547 台。安全のため空間線量率を定期的に測定しながら処理を進めた。

[原子力施設全般]
・使用済み MOX 燃料は「ごみ」となる運命か　再処理に技術的な壁
＜毎日新聞　2022 年９月６日＞　https://mainichi.jp/articles/20220902/k00/00m/040/195000c
使用済み核燃料を原発で再利用する政策をとっているフランスや日本で、政策の行き詰まりが表面化している。プルトニウムとウランを混ぜた「MOX 燃料」を繰り返し利用する技術が確立できないのだ。使用済み核燃料の置き場に困ったフランスは、巨大な中間貯蔵プールの建設を計画し、最終貯蔵も見据えている。
日本の原子力政策には「全量再処理」という金科玉条がある。「ウラン資源の有効活用」を目的に、すべての使用済み核燃料は必ず再処理してプルトニウムを分離し、再利用する原則。これを墨守すれば、プルサーマルと呼ばれる燃焼を終えた使用済み MOX 燃料も再び再処理する必要がある。しかし、プルトニウムを利用する体系「核燃料サイクル」で日本がお手本とするフランスでさえ、ちゅうちょする。なぜか。
いまだ実験レベル
「使用済み MOX 燃料には使用済みウラン燃料の数倍のプルトニウムが含まれているため、大きく二つの問題が生じ、再処理を妨げる」と説明するのは、日本原子力研究所（現・日本原子力研究開発機構）でプルトニウムを研究してきた木原壮林・京都工芸繊維大名誉教授。
最初の問題は、MOX 燃料に含まれる多量のプルトニウムを燃やすと、溶解しにくい物質の割合が増え、化学的に処理（再処理）しにくくなることだ。具体的には、化学的に安定な性質を持つ白金族元素のパラジウム、ロジウム、ルテニウムが増える。難溶性のプルトニウム酸化物もできる。
二つ目に、多量のプルトニウムを扱うと臨界事故の危険性が高まることがある。冷却不足で溶液が蒸発し濃縮されると、プルトニウムが集まり、核分裂の連鎖反応が意図せずに始まる。２人が被ばくで死亡した茨城県東海村の臨界事故（1999 年９月）はウランの溶液が一定量以上に達して臨界となったものだった。
最先端のフランスでさえ使用済み MOX 燃料の再処理は、実験レベルでしかない。対策として、少しずつ処理したり、ウランで薄めたりして試みられているが、効率が悪く、実用化にはほど遠い。…

・迷走するプルトニウム
高すぎる MOX 燃料　電力会社が口をつぐむその価格と経済性
＜毎日新聞　2022 年９月６日＞　https://mainichi.jp/articles/20220902/k00/00m/040/173000c

使用済み核燃料から分離したプルトニウムを日本の原発で再利用するため、燃料を加工してもらっているフランスの工場で不良品が続出している。日本の電力会社は「基準を満たしたMOX燃料だけを輸入している」と強調するが、プルトニウムを含む燃料の加工の難しさが改めて浮き彫りになっている。電力会社が明かさないそのコストにも大きく影響していそうだ。

プルトニウムは、ウラン燃料を原発で燃やすことで生じる。利用するには、まず使用済みウラン燃料を化学処理（再処理）してプルトニウムを分離する。加圧水型軽水炉用は、分離したプルトニウムとウランを混ぜて直径約8ミリの粒「ペレット」に焼き固める。これをウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）と呼ぶ。ペレット約320個を燃料棒の中に積み重ね、さらに燃料棒約260本を束ねて燃料集合体（高さ約4・1メートル）とする。

2021年11月17日午前、福井県高浜町の関西電力高浜原発の岸壁。地元や関西の市民が対岸で反対の声を上げる中、フランスで加工されたMOX燃料の集合体16体を積んだ船が到着した。関電の担当者は、ウラン燃料に比べての安全性について「問題ありません」と強調したが、記者の質問が燃料の価格に及ぶと「契約上の守秘義務があり、公表していません」と急に歯切れが悪くなった。

「ウラン燃料の8倍高い」

元米国務次官補（国際安全保障・不拡散担当）のトーマス・カントリーマン氏は18年10月の毎日新聞への寄稿で「ウラン燃料よりもMOX燃料は8倍高い」と経済的でないことを指摘している。実際これを裏付けるような記録がある。

…

・ドイツ、脱原発完了先延ばし

＜共同通信　2022年9月6日＞　https://nordot.app/939643057987026944?c=39546741839462401

ドイツのハーベック経済・気候保護相は5日、2022年末に予定していた原発2基の稼働停止を23年4月中旬へ延期する方針を発表した。ロシアからの天然ガスの供給が不安定な中、冬の予備電源として使う。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年9月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7QhcBIF1rc6JxWV_Y

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年9月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y4bRQMfLVmJcpsjxY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022年9月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_ahMLe7JhIs1quBY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年９月６日版）

＜厚生労働省　2022年9月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y4bSig_7I0AHS-7xY

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等

＜厚生労働省　2022年9月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7biuj_LE3A3e9zBY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022年を更新しました

＜厚生労働省　2022年9月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7QhcBIF1rc6JxX9_Y

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022年9月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7bhcPf7Z1JsluzBY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022年を更新しました

＜厚生労働省　2022年9月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3YhsDc7ppKsVioBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチン３回目接種の接種対象者数と接種状況について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 9 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=bYjfTsnFWGxSqMz_Y

・オミクロン株ワクチン　３０００万回分来月上旬にかけ配送計画
＜NHK　2022 年 9 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220906/1000084457.html
・モデルナ、新ワクチン申請へ　オミクロン株 BA・5 対応
＜共同通信　2022 年 9 月 6 日＞　https://nordot.app/939466392716984320?c=39546741839462401

◇大学等関係

・徳島大学、生活に苦しむ学生へスーパーのクーポン配布へ
＜朝日新聞　2022 年 9 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ937HTSQ8ZPTLC008.html
　徳島大学は、コロナ禍や物価高で生活に苦しむ学生を支えようと、県内のスーパー4 社で利用できるクーポン券（1 人 5 千円分）を、11 月にも配布することを決めた。これまで支援金を支給したり、生理用品・生協食堂クーポンを配布したりしてきたが、今回は自炊をしている学生が希望する食品などを購入できるような企画にしたという。
　その費用の一部に充てる 500 万円を、10 月 16 日までクラウドファンディングのサイト「Otsucle（おつくる）」で募っている。「学生が引き続き修学や課外活動などに憂いなく専念でき、多感な時期の学生生活を心身とも健やかに送れるよう、ご支援を」と呼びかけている。

◇コロナ対策の空気清浄機、アルコールをプシュはダメ　正しい置き方は
＜朝日新聞　2022 年 9 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ924SHPQ8LPOMB00D.html
　コロナ禍の家庭で活躍してくれる空気清浄機。消毒しようと手指用のアルコールを機械にもプシュッ……。
　実はこの行為が NG であることを、研究者が実験で確かめた。
好調の空気清浄機、「HEPA フィルター」がエアロゾル捕集
　新型コロナウイルスの感染対策として有効な換気は、残暑厳しい中で室内温度を上げてしまい、熱中症対策との両立が難しい。そんな時にも活躍するのがウイルスを含むエアロゾルを捕集する空気清浄機だ。
　コロナ禍で、売れ行きは伸びている。
　日本電機工業会の統計によると、2020 年度の国内出荷数は前年度比 76・9%増の 358 万 6 千台と急増。21 年度の見込み数は 263 万 2 千台と下がるものの、「高水準を維持しており、過去 10 年平均は上回る」としている。
　感染対策に効果的な換気の研究などをしている電気通信大の石垣陽・特任准教授によると、家庭用の空気清浄機を選ぶポイントはフィルターの性能だ。
　直径 0・3 マイクロメートルの粒子を 99・97%以上捕集できる「HEPA（ヘパ）フィルター」が備わっているものが適しているという。家庭用では、HEPA フィルターは不織布をアコーディオンのように幾重にも折りたたんだ形が一般的だ。
　フィルターの捕集能力は、不織布のすき間の狭さよりも、帯電していることでエアロゾルがくっつく方の影響が大きい。
フィルターにアルコール実験、果たして結果は
　そこで石垣さんらは、静電気の抑制に使われることもあるアルコールが、捕集能力にどのような影響を与えるか、実験した。
　HEPA フィルターの規格を…

◇新型コロナ療養期間短縮へ 症状ありは 7 日間 無症状 5 日間に
＜NHK　2022 年 9 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220906/1000084451.html
新型コロナ感染者の自宅などでの療養期間について、政府は、症状がある人は今の原則１０日間から７日間に、

無症状の人は、検査で陰性が確認されることを条件に、７日間から５日間に短縮する方針を固めました。
また、感染者の全数把握を見直し、報告を簡略化した運用に今月２６日から全国一律に移行する方針です。
新型コロナ対応をめぐって、岸田総理大臣は、６日午前、総理大臣官邸で、加藤厚生労働大臣ら関係閣僚と意見を交わしました。
その結果、感染者の自宅などでの療養期間について、症状がある人は、今の原則１０日間から７日間に、無症状の人は、検査で陰性が確認されることを条件に、７日間から５日間に短縮する方針を固めました。
また、感染者の全数把握を見直し、詳しい報告の対象を重症化リスクが高い人に限定できるようにする簡略化した運用に今月２６日から全国一律に移行する方針です。
さらに自宅療養者の行動制限を緩和し、症状が軽快してから２４時間以上経過した人や無症状の人は、マスクの着用などの感染対策を講じていれば、食料品の買い出しなど、必要最小限の外出を認める方向で最終調整を進めています。
政府は、今後、専門家による議論などを経たうえで、こうした方針を正式に決めることにしています。

◇コロナでお母さんはストレス過多　明治安田生命保険が調査
＜共同通信　2022 年 9 月 5 日＞　https://nordot.app/939412591401631744?c=39546741839462401
　新型コロナウイルス禍で「お母さん」（子どもを持つ女性）の 71.8％がストレスを感じている―。明治安田生命保険が 5 日発表した健康に関するアンケートでこんな結果が出た。男女全体の平均の 64.0％を上回り、原因として「外出が制限されるから」とした回答が多かった。
　ストレスを感じている割合は男性全体が 59.8％、うち「お父さん」（子どもを持つ男性）は 64.2％、女性全体は 68.2％で、4 分類のうち「お母さん」が最も高かった。
　コロナによるストレスは体重にも影響した可能性がある。1 年前と比べ体重が増えたと回答した人は男女全体の 26.0％を占めた。

◇パンデミック「始まり」を読み解く　コロナ起源の最新研究が示すもの
＜朝日新聞　2022 年 9 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ923K7GQ83UTFL016.html
　新型コロナウイルスの「起源」として有力とされるのが、動物からヒトへの「種を越えた感染」だ。2019 年の 11 月ごろ、中国・武漢市の市場で、ヒトへの感染が何度も起こっていたかもしれない――。そんな可能性を示す二つの論文が 7 月、米科学誌「サイエンス」で発表された。100 年に 1 度とも言われるパンデミック（世界的流行）は、どう始まったのか。
ヒトへの「種を越えた感染」は何回だった？
　論文は、主要なメンバーが同じ、米国などの二つの研究チームによるもの。
　1 本目では、初期の新型コロナの遺伝情報を分析することで、種を越えた感染が、いつ、何回起こった可能性があるかを推計した。
　2019 年末に中国・武漢市で発見された新型コロナウイルスには、二つの系統がある。野生のコウモリに感染するコロナウイルスに進化的に近い「A 系統」と、のちにパンデミックの中心になる「B 系統」だ。
　チームが分析すると、二つの系統の「親」にあたるウイルスは別々にあり、それぞれヒトへと種を越えた感染を起こしたと考えられた。その時期は、B 系統で 19 年 11 月中旬、A 系統で同月下旬とされた。
　種を越えてヒトに感染したウイルスはすべてが生き残れるとは限らない。チームによると、最終的に二つの系統が生き残るための種を越えた感染の推計回数は 8 回（ありうる推計値の幅は 2～23 回）だった。
「発生地」はどこか？　可能性が高いのは･･･
　もう一つのポイントは、どこでこの感染が起きたのか、という点だ。2 本目の論文がこの点を詳しく検討した。
　チームは、初期の症例が多く報告された武漢市の海鮮市場に注目した。
　21 年に世界保健機関（WHO）が公表した新型コロナの起源に関する報告書をもとに分析した結果、A と B の両系統が市場の近くで確認されていること▽市場の従業員ではない症例でも、市場の近くに住んでいる人が多かったこと――などから「海鮮市場がパンデミックの『発生地』だという仮説が支持される」とした。
　市場には、近隣の農場から動物が商品として供給されていた。19 年の 11、12 月には、タヌキやキツネ、アナ

グマなど、新型コロナが感染する可能性がある動物が売られていたという報告もある。

これらのことから、もともとは野生のコウモリに感染していたウイルスが、市場の動物を「仲介役」にして、ヒトへと感染したと考えられるという。ただし、どの動物が「仲介役」だったかを示す証拠は得られていない。シナリオは複数　でも「可能性は同等ではない」

論文発表に先立つオンライン…

****

[3] *医薬品等*

◇保険医療機関及び保険医療養担当規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第124号）

［官報］　令和４年９月５日　号外　第191号　2～5頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905g00191/20220905g001910002f.html

○厚生労働省令第124号

健康保険法（大正十一年法律第七十号）第七十条第一項及び第七十二条第一項（これらの規定を同法第八十五条第九項、第八十五条の二第五項、第八十六条第四項、第百十条第七項及び第百四十九条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、保険医療機関及び保険医療養担当規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和４年９月５日　　厚生労働大臣　　加藤　勝信

保険医療機関及び保険医療養担当規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令

（保険医療機関及び保険医療養担当規則の一部改正）

第一条　保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）の一部を次の表のように改正する。

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」の改正条文の見出しのみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

改　　正　　後
（受給資格の確認等） （被保険者証の返還） （被保険者証の返還） （読替規定）

（保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部改正）

第二条　保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十六号）の一部を次の表のように改正する。

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、「改正後」の改正条文の見出しのみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

改　　正　　後
（処方箋の確認等） （読替規定）

附　則

この省令は、令和五年四月一日から施行する。

◇高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準及び療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第268号）

［官報］　令和４年９月５日　号外　第191号　15～17頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905g00191/20220905g001910002f.html

---

◇診療報酬の算定方法の一部を改正する件（厚生労働省告示第 269 号）

［官報］　令和４年９月５日　号外　第 191 号　17～39 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905g00191/20220905g001910017f.html

---

◇基本診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 270 号）

［官報］　令和４年９月５日　号外　第 191 号　39～42 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905g00191/20220905g001910039f.html

---

◇特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 271 号）

［官報］　令和４年９月５日　号外　第 191 号　42～45 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905g00191/20220905g001910042f.html

****

［4］ ***農薬***

◇生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第 66 号）

［官報］　令和４年９月５日　本紙　第 811 号　4～5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905h00811/20220905h008110004f.html

○環境省告示第 66 号

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合該当するかどうかの基準）第三号の規定に基づき、生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準（令和二年三月環境省告示第三十一号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和４年９月５日　　環境大臣　　西村　明宏

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改　正　後	改　正　前
一　昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準。以下「告示」という。）第三号イの環境大臣が定める基準は、別表第一の農薬の成分の欄に掲げる農薬の成分の水域環境中予測濃度（告示第三号イに規定する水域環境中予測濃度をいう。）が、同表の基準値の欄に定める濃度を超えないこととする。	一　昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準。以下「告示」という。）第三号イの環境大臣の定める基準は、別表の農薬の成分の欄に掲げる農薬の成分の水域環境中予測濃度（告示第三号イに規定する水域環境中予測濃度をいう。）が、同表の基準値の欄に定める濃度を超えないこととする。
二　告示第三号ロの環境大臣が定める基準のうち鳥類に係るものは、別表第二の農薬の成分の欄に掲げる農薬の成分の鳥類に係る予測ばく露量（告示第三号ロの農薬の成分の量をいう。以下同じ。）が、同表の基準値の欄に定める値を超えないこととする。	（新設）
三　告示第三号ロの環境大臣が定める基準のうち野生ハナバチ類に係るものは、別表第三の農薬の成分の欄に掲げる農薬の成分の野生ハナバチ類に係るばく露経路ごとの予測ばく露量が、同表の基準値の欄に定める値を超えないこととする。	（新設）

備考

1　水域環境中予測濃度は、告示備考２の方法により算出するものとする。

2　鳥類に係る予測ばく露量は、当該種類の農薬が、その相当の普及状態のもとに農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号。以下「法」という。）第三条第二項第三号の事項についての申請書の記載に従い一般的に使用されるとした場合に、摂餌及び飲水により鳥類がばく露する当該種類の農薬の成分の量を予測することにより算出するものとする。

3　野生ハナバチ類に係る予測ばく露量は、当該種類の農薬が、その相当の普及状態のもとに法第三条第二項第三号の事項についての申請書の記載に従い一般的に使用されるとした場合に、接触又は摂餌により野生ハナバチ類がばく露する当該種類の農薬の成分の量を予測することにより算出するものとする。

別表第一　（第一号関係）

農薬の成分	基準値
（略）	
発芽スイートルーピン抽出たんぱく質	2,000μg／1
{（３Ｓ，４Ｒ，４ａＲ，６Ｓ，６ａＳ，12Ｒ，12ａＳ，12ｂＳ）－３－［(シクロプロピルカルボニル）オキシ］－1,３,４,４a,５,６,６a,12,12ａ，12ｂ－デカヒドロ－６，12－ジヒドロキシ－４，６a，12ｂ－トリメチル－11－オキソ－９－（３－ピリジル）－２Ｈ,11Ｈ－ベンゾ［パピラノ［４，３－ｂ］クロメン－４－イル}メチル＝シクロプロパンカルボキシラート（別名アフィドピロペン）	800μg／1

別表第二　（第二号関係）

農薬の成分	基準値
{（３Ｓ，４Ｒ，４ａＲ，６S，６ａＳ，12Ｒ，12ａＳ，12ｂＳ）－３－［(シクロプロピルカルボニル）オキシ］－１，３，４，４ａ，５，６，６a，12，12ａ，12ｂ－デカヒドロ－６，12－ジヒドロキシ－４，６ａ，12ｂ－トリメチル－11－オキソ－９－（３－ピリジル）－２Ｈ，11Ｈ－ベンゾ［ｆ］ピラノ［４，３－ｂ］クロメン－４－イル}メチル＝シクロプロパンカルボキシラート（別名アフィドピロペン）	79mg/kg 体重

備考　水域環境中予測濃度は、告示備考２の方法により算出するものとする。

別表

農薬の成分	基準値
（略）	
発芽スイートルーピン抽出たんぱく質	2,000μg／1
（新規）	

（新設）

別表第一　（第三号関係）

農薬の成分	基準値			
	成虫の接触暴露に関するもの	成虫の単回経口ばく露に関するもの	成虫の反復経口ばく露に関するもの	幼虫の経口ばく露に関するもの
{(３Ｓ，４Ｒ，４ａＲ，６Ｓ，６ａＳ,12R,12ａＳ,12ｂＳ)－３－[(シクロプロピルカルボニル)オキシ]－1，３，４，４ａ，５，６，６ａ，12，12ａ，12ｂ－デカヒドロ－６,12－ジヒドロキシ－４，６ａ,12ｂ－トリメチル－11－オキソ－９－(３－ピリジル)－２H,11Ｈ－ベンゾ[ｆ]ピラノ[4,３－ｂ]クロメン－４－イル}メチル＝シクロプロパンカルボキシラート(別名アフィドピロペン)	8.0μg/bee	4.0μg/bee	2.9μg/bee	1.6μg/bee

（新設）

◇水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件（環境省告示第67号）

［官報］　令和４年９月５日　本紙　第811号　　5～6頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220905/20220905h00811/20220905h008110005f.html

○環境省告示第67号

昭和四十六年三月農林省告示第三百四十六号（農薬取締法第四条第一項第六号から第九号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準）第四号イの規定に基づき、水質汚濁に係る農薬登録基準（平成二十年七月環境省告示第六十号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和４年９月５日　　環境大臣　　西村　明宏

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以

下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>（略）
<table>
<tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>（ＲＳ）－Ｓ－sec－ブチル＝Ｏ－エチル＝２－オキソ－１，３－チアゾリジン－３－イルホスホノチオアート（別名ホスチアゼート）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>{（３Ｓ，４Ｒ，４ａＲ，６Ｓ，６ａＳ,12,12ａ,12ｂＳ）－３－［（シクロプロピルカルボニル）オキシ］－１，３，４，４a，５，６，６ａ，12，12ａ，12ｂ－デカヒドロ－６，12－ジヒドロキシ－４，６ａ，12ｂ－トリメチル－11－オキソ－９－（３－ピリジル）－２H,11H－ベンゾ［ｆ］ピラノ［４，３－b］クロメン－４－イル}メチル＝シクロプロパンカルボキシラート（別名アフィドピロペン）</td><td>0.21mg/1</td></tr>
<tr><td>（ＲＳ）－α－シアノ－3－フェノキシベンジル＝（１ＲＳ，３ＲＳ；１ＲＳ，３ＳＲ）－３－（２，２－ジクロロビニル）－２，２－ジメチルシクロプロパンカルボキシラート（別名シペルメトリン）</td><td>0.058mg/1</td></tr>
</table></td><td>（略）
<table>
<tr><th>農薬の成分</th><th>基準値</th></tr>
<tr><td colspan="2">（略）</td></tr>
<tr><td>（ＲＳ）－Ｓ－sec－ブチル＝Ｏ－エチル＝２－オキソ－１，３－チアゾリジン－３－イルホスホノチオアート（別名ホスチアゼート）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（新規）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（新規）</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

****

[5] *肥料*

◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1403 号）

［官報］　令和４年９月６日　本紙　第 812 号　4～7 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220906/20220906h00812/20220906h008120004f.html

肥料の登録の有効期間更新 152 件が公示された。

◇生産業者及び輸入業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1404 号）

［官報］　令和４年９月６日　本紙　第 812 号　7 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220906/20220906h00812/20220906h008120007f.html

肥料の生産業者及び輸入業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更８件が公示された。

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1405 号）

［官報］　令和４年９月６日　本紙　第 812 号　7～8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220906/20220906h00812/20220906h008120007f.html

肥料の登録失効２件が公示された。

◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 1406 号）

［官報］　令和４年９月６日　本紙　第 812 号　8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220906/20220906h00812/20220906h008120008f.html

肥料の新規登録 32 件が公示された。

****

[6] ***食品安全衛生関係***

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 272 号）

［官報］　令和４年９月６日　本紙　第 812 号　3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220906/20220906h00812/20220906h008120003f.html

---

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件(厚生労働省告示第 273 号)

［官報］　令和４年９月６日　本紙　第 812 号　3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220906/20220906h00812/20220906h008120003f.html

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇CO2 を固定化し収支をマイナスにするコンクリートを用いた埋設型枠を国土交通省直轄工事現場で試行施工します

＜経済産業省　2022 年９月６日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220906002/20220906002.html?from=mj

経済産業省・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と国土交通省が連携し、グリーンイノベーション基金事業において開発した CO2 を用いたコンクリートの実証を目的として、国土交通省の直轄工事現場において試行的に活用する工事を実施します。

◇天ぷら油、欧州では空飛ぶ燃料　日本ではいつまでも安い原料のまま？

＜朝日新聞　2022 年９月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ9152SWQ91UTFK00B.html

「日本は本当に二酸化炭素（CO2）を削減する気があるのか」

栃木県佐野市で油リサイクル会社を営む吉川千福さん（49）は、欧州の取引先から告げられた３年前の言葉が忘れられない。

「欧州では、CO2 を削減すると決めたらルールを設けて実行する。ところが、日本には制度がなく、リサイクル油を安い原料としか見ていない」と指摘された。

料理で使い終えた植物油は、欧州では貴重な「資源」として扱われている。育つときに光合成で CO2 を吸収しているうえ、料理で本来の役割を果たしたからだ。

価格に振り回された歴史

欧州では CO2 排出量を減ら…

****

[8] ***エネルギー問題***

◇「再エネ スタート」集中キャンペーンの実施について

＜環境省　2022 年９月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00524.html

---

◇新たな「バイオマス活用推進基本計画」の閣議決定について
＜農林水産省　2022 年９月６日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/220906.html
---

◇大企業にガス使用制限令　逼迫に備え政府対策案
＜共同通信　2022 年９月５日＞　https://nordot.app/939457836252758016?c=39546741839462401
　経済産業省は５日、都市ガスの需給逼迫に備えた対策案を固め、大企業向けのガス使用制限令を新設する方針を盛り込んだ。ウクライナ侵攻で原料となる液化天然ガス（LNG）の調達環境が不透明感を増しており、ガス事業法を改正し規制を整備する。またガスの消費を抑える「節ガス」の取り組みを後押しするため、利用者が節約したガス使用量に応じ、ガス会社がポイントを付与するなどの還元策も検討する。
　５日開催したエネルギー政策を議論する経産省の会合で対策案をまとめた。企業単独で海外からの LNG 調達が難しくなった場合は、国が調達を支援する方針も盛り込んだ。
****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環 システム構築実証事業（補助事業）　（うち、①化石由来プラスチックを代替する省 CO2 型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業及び②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省 CO2 化実証事業）　の四次公募について
＜環境省　2022 年９月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00526.html
---

◇洋上風力発電に係る環境アセスメントの情報収集を実施する海域の公募について
＜環境省　2022 年９月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00547.html
---

◇脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業補助金の三次公募について
＜環境省　2022 年９月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00541.html
---

◇令和４年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）のうち、交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業の二次公募について
＜環境省　2022 年９月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00534.html
****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・食品安全委員会 農薬第三専門調査会（第 18 回）の開催について　　９月１４日
＜内閣府　2022 年９月６日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai3_senmon_18.html
（１）農薬（エマメクチン安息香酸塩）の食品健康影響評価について
（２）その他

・中間貯蔵施設における除去土壌等の減容化技術等検討ワーキンググループ（令和４年度第１回）の開催について　　９月 12 日
＜環境省　2022 年９月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00523.html
① 中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入状況等について
② 技術実証の実施状況及び評価方法について
③ その他

・「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（第４回）」の開催について　９月 12 日
＜環境省　2022 年９月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00537.html
（１）　電気の使用に伴う排出量の算定方法について
（２）　本制度で活用できるカーボン・クレジットについて

（３） 省エネ法改正を受けた対応について
（４） GHG プロトコルと整合した算定への換算方法について
・ALPS 処理水に係る海域モニタリング専門家会議（第５回）について　　９月９日
＜環境省　2022 年９月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00519.html
1. 事前モニタリングの実施状況について
2. モニタリング結果の情報発信（案）について
3. その他
・第 131 回厚生科学審議会科学技術部会　資料　　９月５～１２日
＜厚生労働省　2022 年９月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y4bRQMfLVmJcpt7xY
　　議題 「全ゲノム解析等実行計画 2022」（案）について
・第 46 回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（開催案内）　　９月 12 日
＜厚生労働省　2022 年９月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Yiev8L07D3ux0BY
　　現行の地域保健法等の見直し等について
・アフターコロナ期の産業別雇用課題に関するプロジェクトチーム（第４回）議事録を掲載しました。
　　７月 14 日
＜厚生労働省　2022 年９月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Yiev8L07D3uwIBY
１．海外の雇用維持制度について
２．取りまとめに向けた議論
・総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会建築材料等判断基準ワーキンググループ（第１６回）　　9月8日
＜経済産業省　2022 年９月５日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47186
・「モビリティ水素官民協議会」を開催します　　９月８日
＜経済産業省　2022 年９月６日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220906003/20220906003.html?from=mj
　　モビリティにおける水素活用拡大に向けた業界横断的な議論

・第２回「霊感商法等の悪質商法への対策検討会」の開催について　　９月７日
＜消費者庁　2022 年９月６日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029958/
　・消費者契約法と特定商取引法の運用状況
　・個別事案に関する分析と検証(非公開)
****
[11] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について
＜農林水産省　2022 年９月６日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220906.html
---
◇***その他***
・独、全学生に一時金２万８０００円　エネ高騰対策
＜朝日新聞　2022年9月4日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15407451.html
　エネルギー価格の急激な高騰に苦しむ家計や企業を支援するため、ドイツの連立与党３党は４日、総額 650 億ユーロ（約９兆円）規模の対策で合意した。すべての学生に 200 ユーロ（約２万８千円）の一時金を支給するなど、低所得者層を中心に負担軽減を図る。過去２回の救済策と合わせて、支援計画の総額は 950 億ユーロ（約 13 兆２千億円）に上る。
　ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、欧州では天然ガス価格が過去 10 年平均の約 10 倍の水準にはね上がっている。ドイツの８月のインフレ率は欧州連合（EU）基準で前年同月比８・8%で、年末には 10%台に達すると予想

されている。

ドイツ政府は、ガス消費にかかる付加価値税を 19%から 7%に引き下げるといった施策を発表してきたが、追加策は避けられないと判断した。

・60%が年収 200 万円未満　新制度下の自治体非正規職員

＜共同通信　2022 年 9 月 5 日＞　https://nordot.app/939501750904193024?c=39546741839462401

自治労連は 5 日、自治体非正規職員の処遇改善のため 2020 年に新設された「会計年度任用職員」の実態を調べようと約 1 万 4 千人にアンケートをした結果、年収 200 万円未満との回答が約 60%に上ったと明らかにした。嶋林弘一賃金権利局長は勤続年数に応じた昇給がほとんどないなどと指摘。「官製ワーキングプア」と批判した。

調査は 5～8 月に実施。回答者の約 86%が女性だった。約 39%が正規職員とほぼ同じ仕事をし、半数以上がやりがいを感じていると答えた。

会計年度任用職員は正職員との格差解消を目指し新設されたが、成績給に当たる手当が支給されないなどの問題も指摘されている。

********** 以上 **********